

令和4年度 地域経済動向調査報告書

登米中央商工会

令和4年度 地域経済動向調査

1. 調査の目的

地域の事業者が今後持続的発展を目指していくためには、自社を取り巻く経営環境の変化や地域経済の動きを常に的確に把握し、新たな需要開拓等の環境変化に対応した経営戦略を策定していくことが必要である。

特に長期化する新型コロナウイルス感染拡大やロシアのウクライナ侵攻と円安の影響によるエネルギー・原材料の高騰により、地域情勢が大きく変動していることから、地域の事業者の現状と課題を把握しながらこの状況を乗り越える事業活動が非常に重要である。

このことから、地域経済動向に関する必要な情報を収集・整理し、広く情報発信することにより、地区内小規模事業者の経営課題の明確化を図り事業計画策定等の基礎資料として活用していくため本調査を実施する。

2. 調査の方法

(1) 調査の対象

本会管轄の761事業者を対象にアンケート調査を実施した。

(2) 調査の方法

郵送にてアンケート用紙を送付し、所定の調査項目に基づいて調査を実施した。

(3) 調査実施期間

令和4年10月3日から令和5年12月23日

(4) 調査項目

①事業所の形態（個人・法人）

②主な業種

③営業年数

④常時雇用する従業員数

⑤後継者の有無

⑥全業種について以下の9項目の前年比、来期の見通しについて増加（向上・好転）、不変、減少（悪化）より選択

i) 売上高 ii) 利用客数 iii) 客単価 iv) 仕入単価 v) 採算性
vi) 資金繰り vii) 借入金 viii) 設備投資 ix) 雇用状況

⑦経営課題（選択）

直面している課題として以下の項目を選択（いくつでも）

1. 売上の減少 2. 仕入(原材料)の高騰 3. 経費の増加 4. 人件費の上昇
5. 競合の激化 6. 取引先の減少 7. 消費者ニーズへの対応
8. 店舗、施設の老朽化 9. 後継者の育成・継承 10. 人材確保・育成
11. 新商品（技術）等の開発 12. 資金繰り難 13. 金利負担の増加

- 14. 経営組織の見直し
- 16. デジタル化への対応
- 18. その他

- 15. 販売価格の低下
- 17. インボイス制度への対応

⑧本会への要望等

本会についての要望を記述

3. 調査結果 (回答数 77件)

《業種全体》

全ての業種において、今期の売上高は前期比で53.9%が減少したと回答し、コロナ禍による個人消費減少や人口減少などの影響が予想される。来期における売上高については、増加見込みである回答があるものの、依然として厳しい状況が続くと考えている事業所が多数である。また、エネルギー・原材料の高騰により、仕入や諸経費の増加が続いていることから、今期における採算性も40.6%が悪化したと回答があった。

直面している経営課題についても「売上の減少」「仕入（原材料）の高騰」「経費の増加」の順に多い。また、最低賃金の増額による「人件費の上昇」、それに伴う社会保険加入要件の130万円の壁によるパート・アルバイト従業員の就労時間の減少から「人材の確保・育成」の回答も多くあった。更に、国で推進を図っている「デジタル化への対応」と令和5年10月より施行される「インボイス制度への対応」も経営課題として捉えている事業所もある。

①事業所の形態

個人	法人
50.6%	49.4%

②主な業種

製造業	建設業	卸・小売業	飲食・宿泊業
5件	9件	28件	8件
理・美容業	生活関連サービス業	その他	
4件	16件	7件	

※生活関連サービス業に含まれる業種（自動車整備業、不動産賃貸業・管理業、機械等修理業、運送業、ガソリンスタンド、コンサルティング業、マッサージ店など）

※その他に含まれる業種（土業、金融業、放送業、医療機関など）

③営業年数

5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
6.5%	11.7%	15.6%	23.4%	46.8%

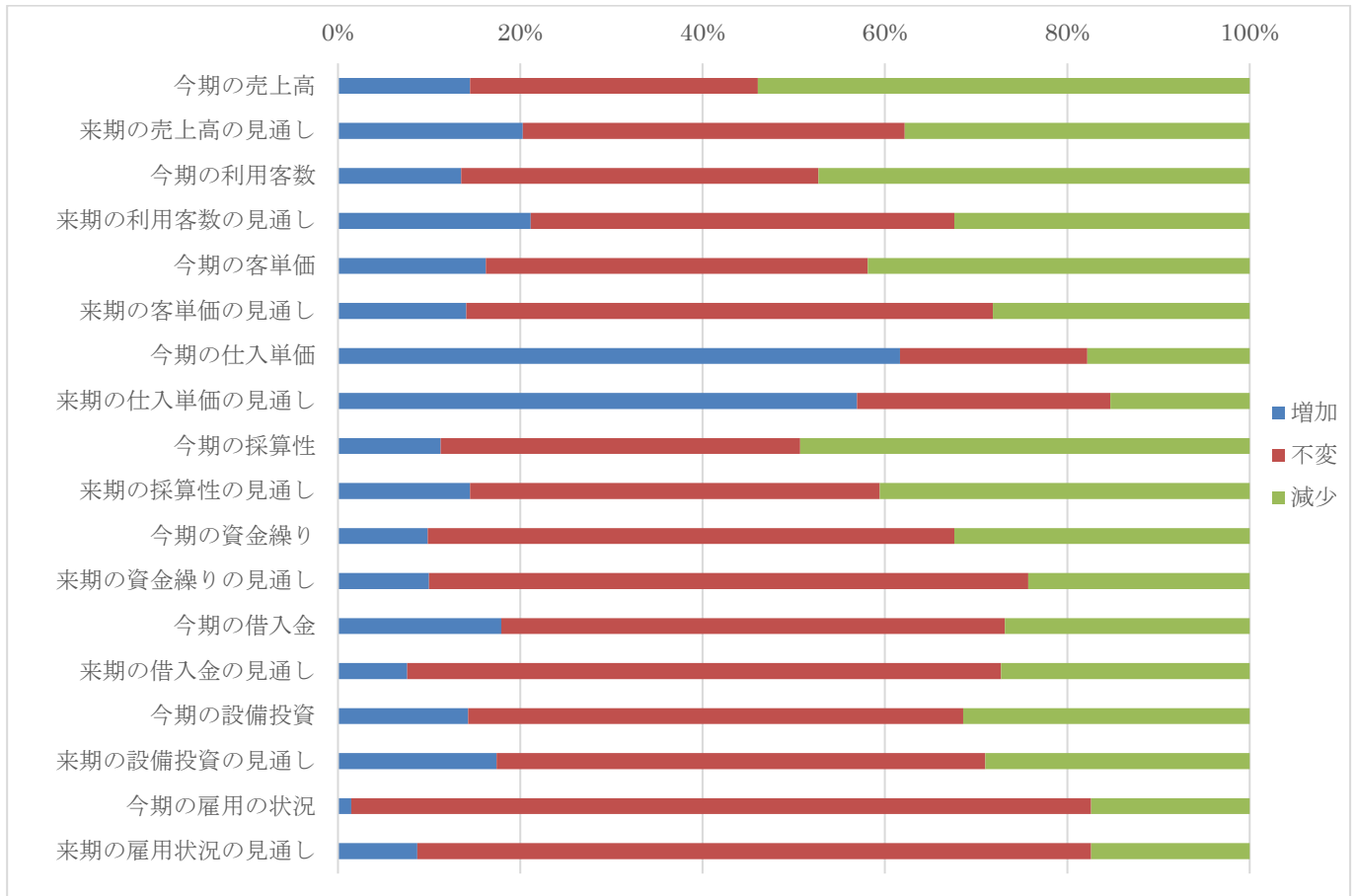
④常時雇用する従業員数

無し	1～2人	3～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上
18.4%	31.6%	25.0%	15.8%	6.6%	0%	2.6%

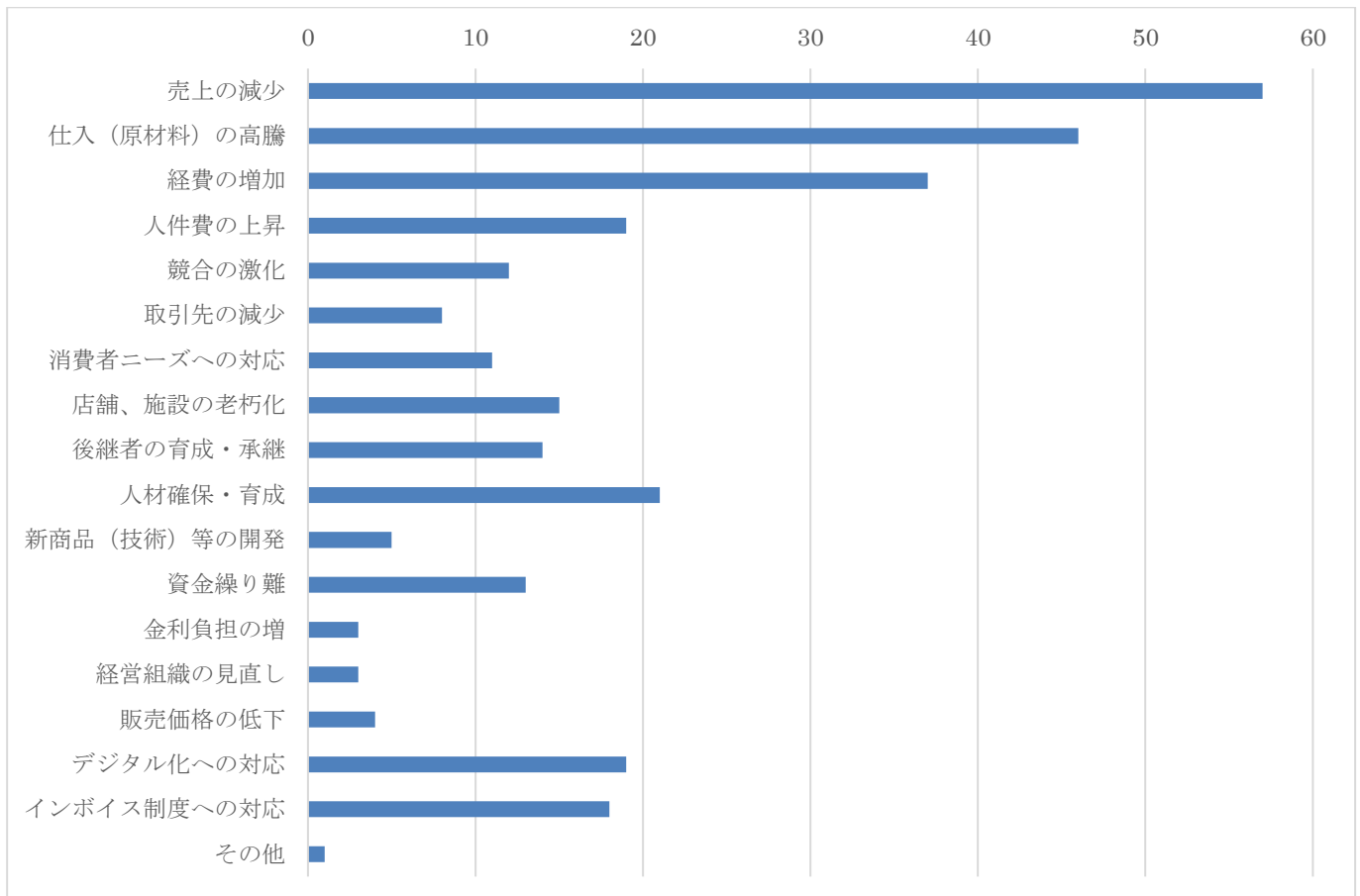
⑤後継者の有無

後継者（候補者）あり	後継者（候補者）なし
46.8%	53.2%

⑥経営状況



⑦直面している経営課題



【業種別 結果】

製造業については今期及び来期における仕入単価の増加が経営状況・課題で多く回答があり、原材料の高騰が大きく影響していると考えられる。また、原油価格の高騰による工場のランニングコストの増加も今後の経営課題となる。

《製造業》

①事業所の形態

個人	法人
20.0%	80.0%

③営業年数

5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
0.0%	0.0%	0.0%	40.0	60.0%

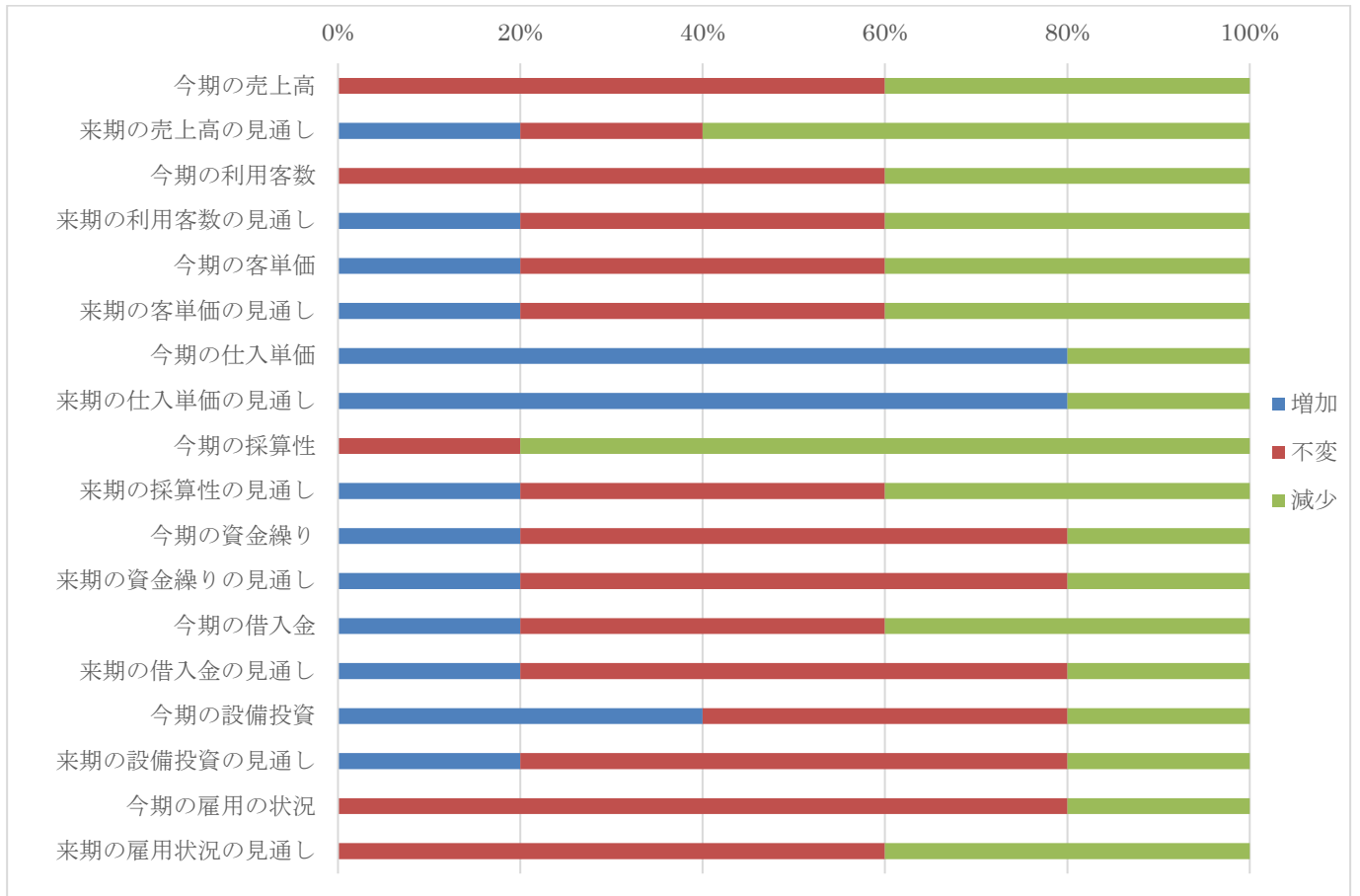
④常時雇用する従業員数

無し	1～2人	3～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上
0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%

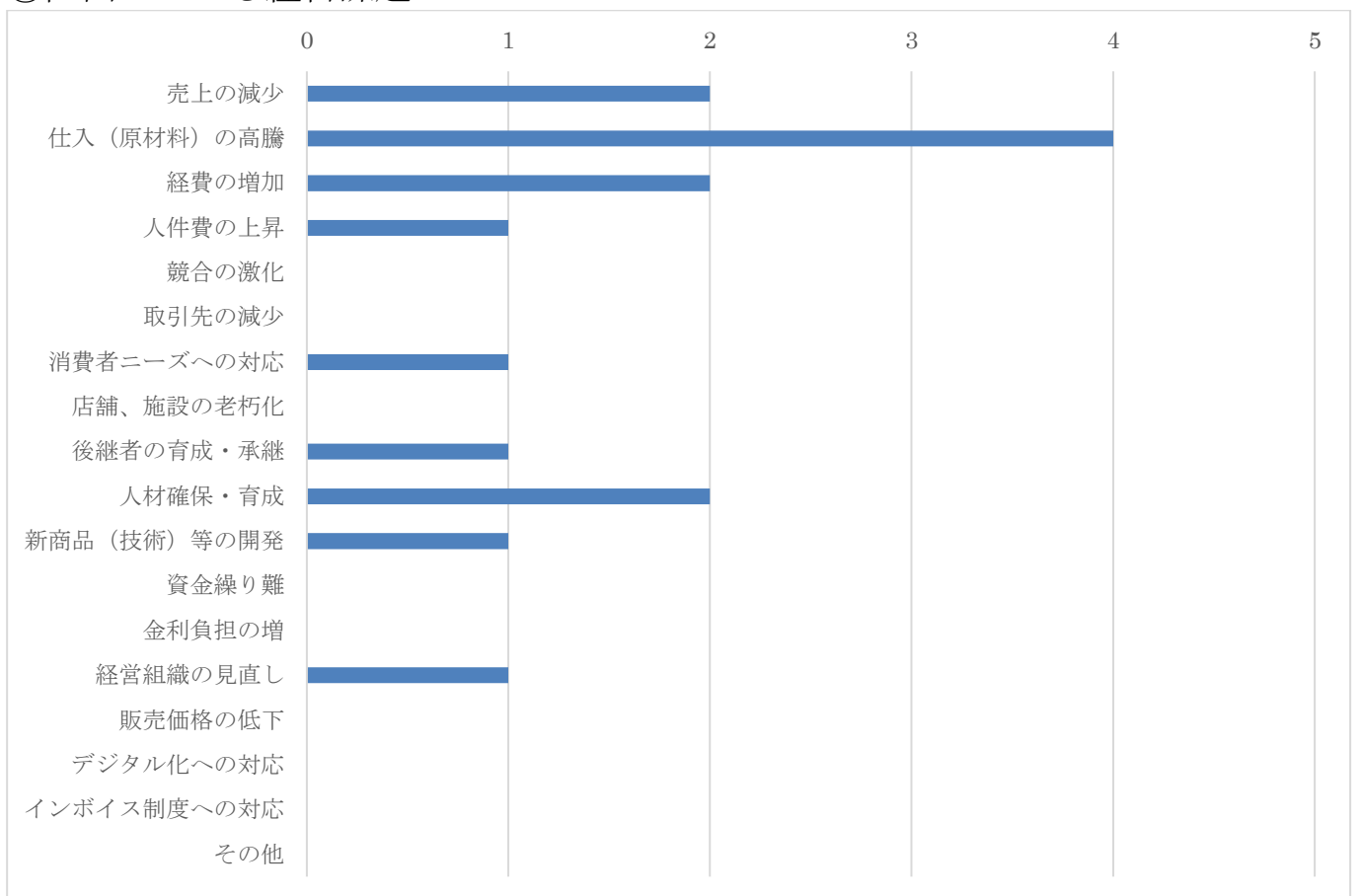
⑤後継者の有無

後継者（候補者）あり	後継者（候補者）なし
80.0%	20.0%

⑥経営状況



⑦直面している経営課題



《建設業》

建設業については、令和3年の資材物流の停滞による仕入の支障は回復傾向にあるものの、依然として売上の減少と仕入れの高騰の回答が多くあった。また、「人材の確保・育成」については、令和元年調査の回答比率10%から44.4%まで上がっており、人手不足と育成に苦慮していることが見受けられる。

①事業所の形態

個人	法人
11.1%	88.9%

③営業年数

5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
0.0%	22.2%	22.2%	33.3%	22.2%

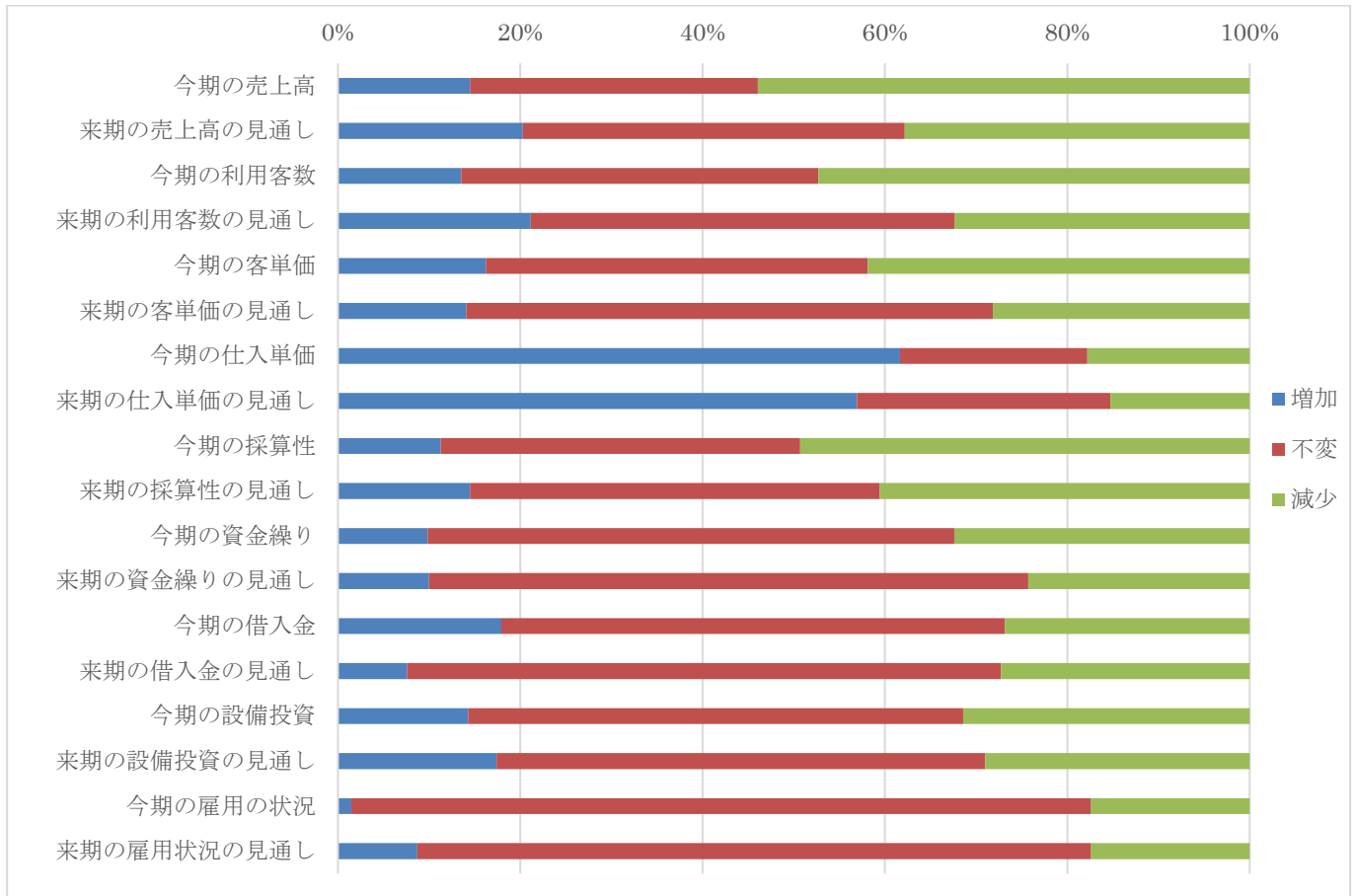
④常時雇用する従業員数

無し	1～2人	3～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上
11.1%	11.1%	44.4%	42.9%	11.1%	0.0%	11.1%

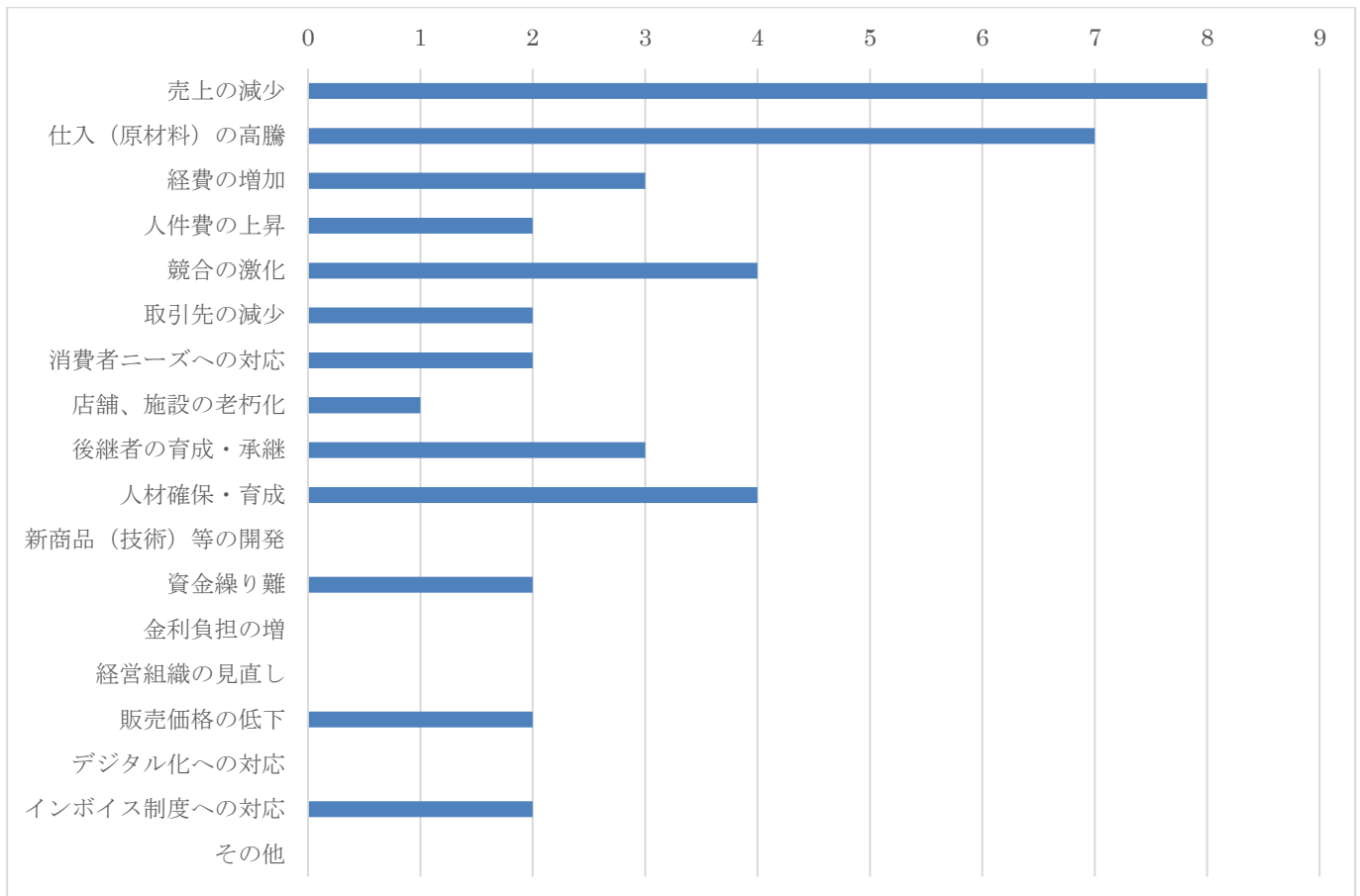
⑤後継者の有無

後継者（候補者）あり	後継者（候補者）なし
66.7%	33.3%

⑥経営状況



⑦直面している経営課題



《卸・小売業》

卸・小売業については、「仕入（原材料）の高騰」及び「経費の増加」の回答が多く、エネルギー・原材料の高騰の影響を大きく受けている。次いで、「売上の減少」の回答が多く、コロナ禍による外出自粛やEC・通販の普及の影響があることが考えられる。

①事業所の形態

個人	法人
57.1%	42.9%

③営業年数

5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
0.0%	0.0%	17.9%	17.9%	64.3%

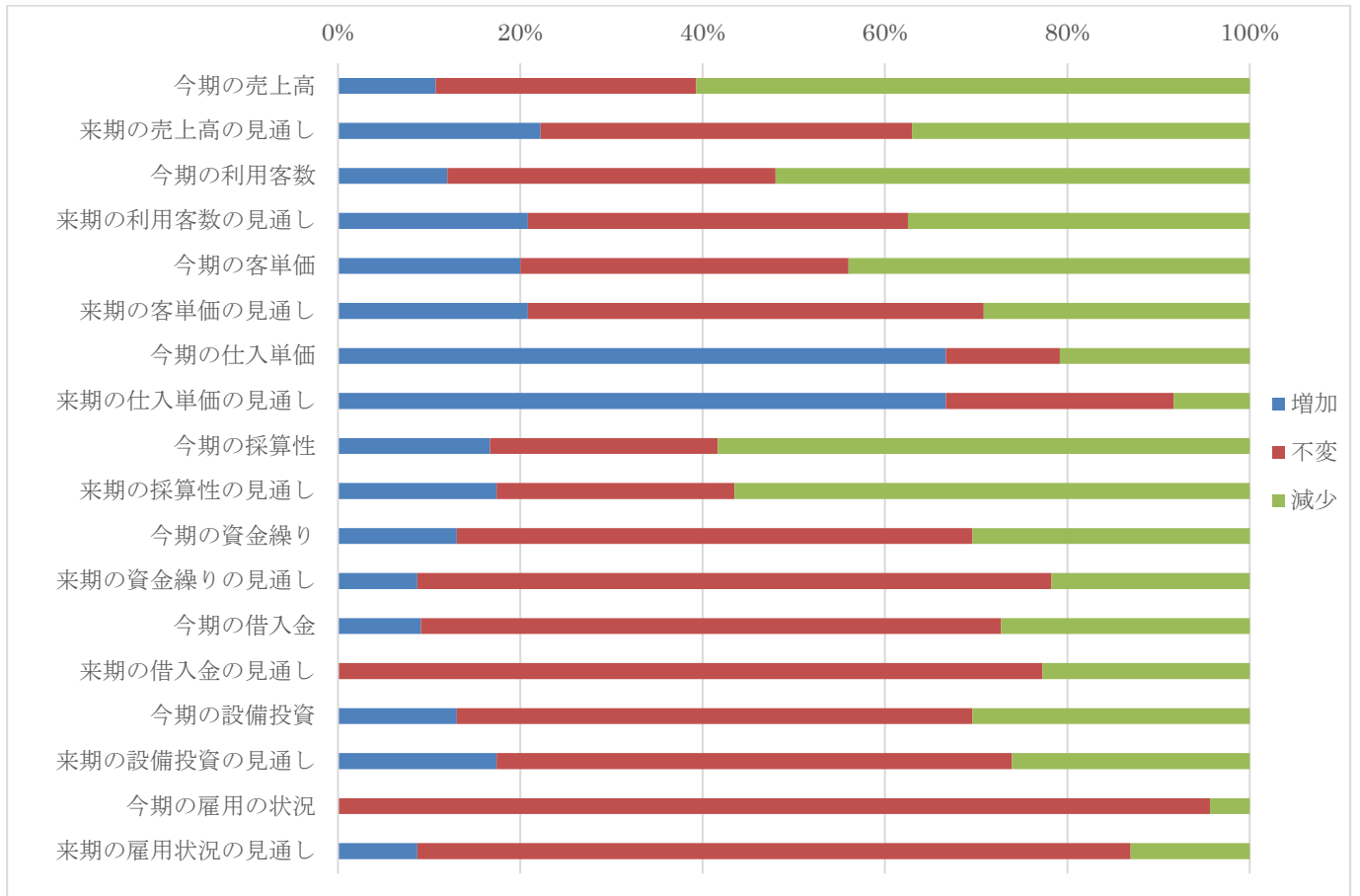
④常時雇用する従業員数

無し	1～2人	3～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上
18.5%	40.7%	22.2%	3.7%	11.1%	0.0	3.7%

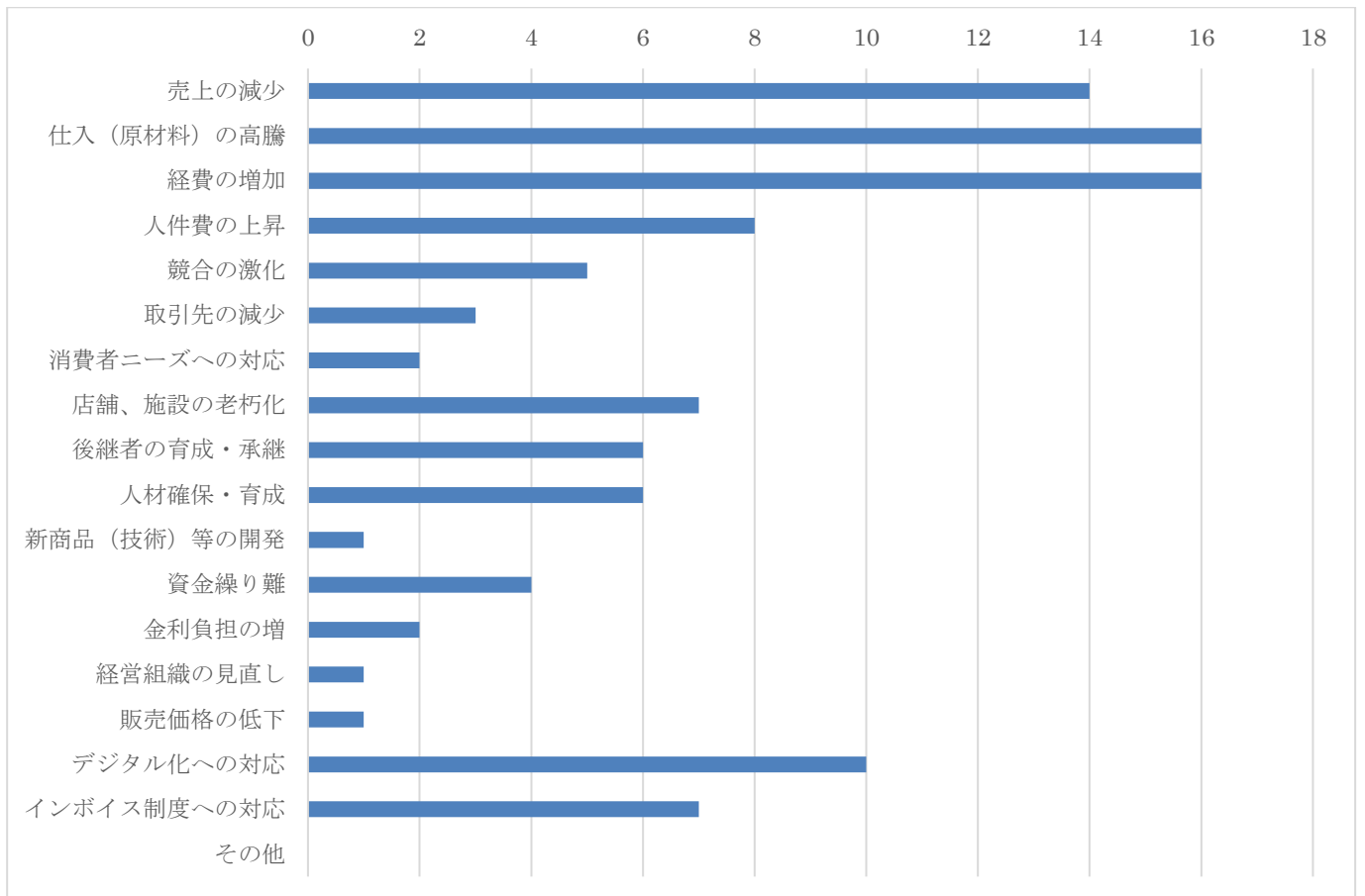
⑤後継者の有無

後継者（候補者）あり	後継者（候補者）なし
50.0%	50.0%

⑥経営状況



⑦直面している経営課題



《飲食・宿泊業》

飲食・宿泊業については、コロナ禍による外出自粛の影響で「売上の減少」が経営課題として多く回答があった。また、「資金繰り」についてもコロナ禍初期に借入した融資が無くなり、新規融資や借替により対応する事業所が多くあった。更に、非課税事業所の「インボイス制度への対応」は今後の経営課題として早急な解決が必要となる。

①事業所の形態

個人	法人
62.5%	37.5%

③営業年数

5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
12.5%	12.5%	25.0%	12.5%	37.5%

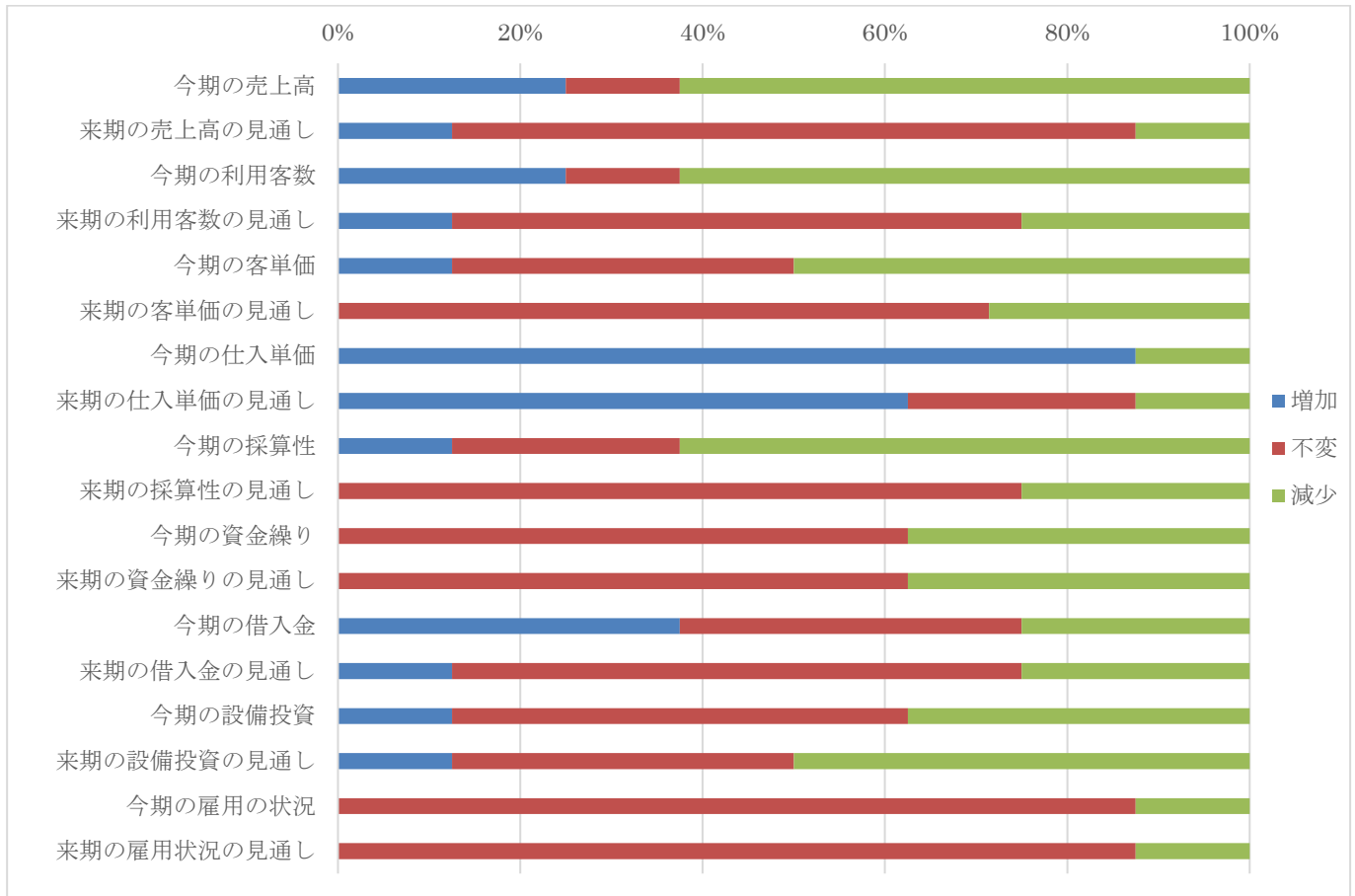
④常時雇用する従業員数

無し	1～2人	3～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上
25.0%	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

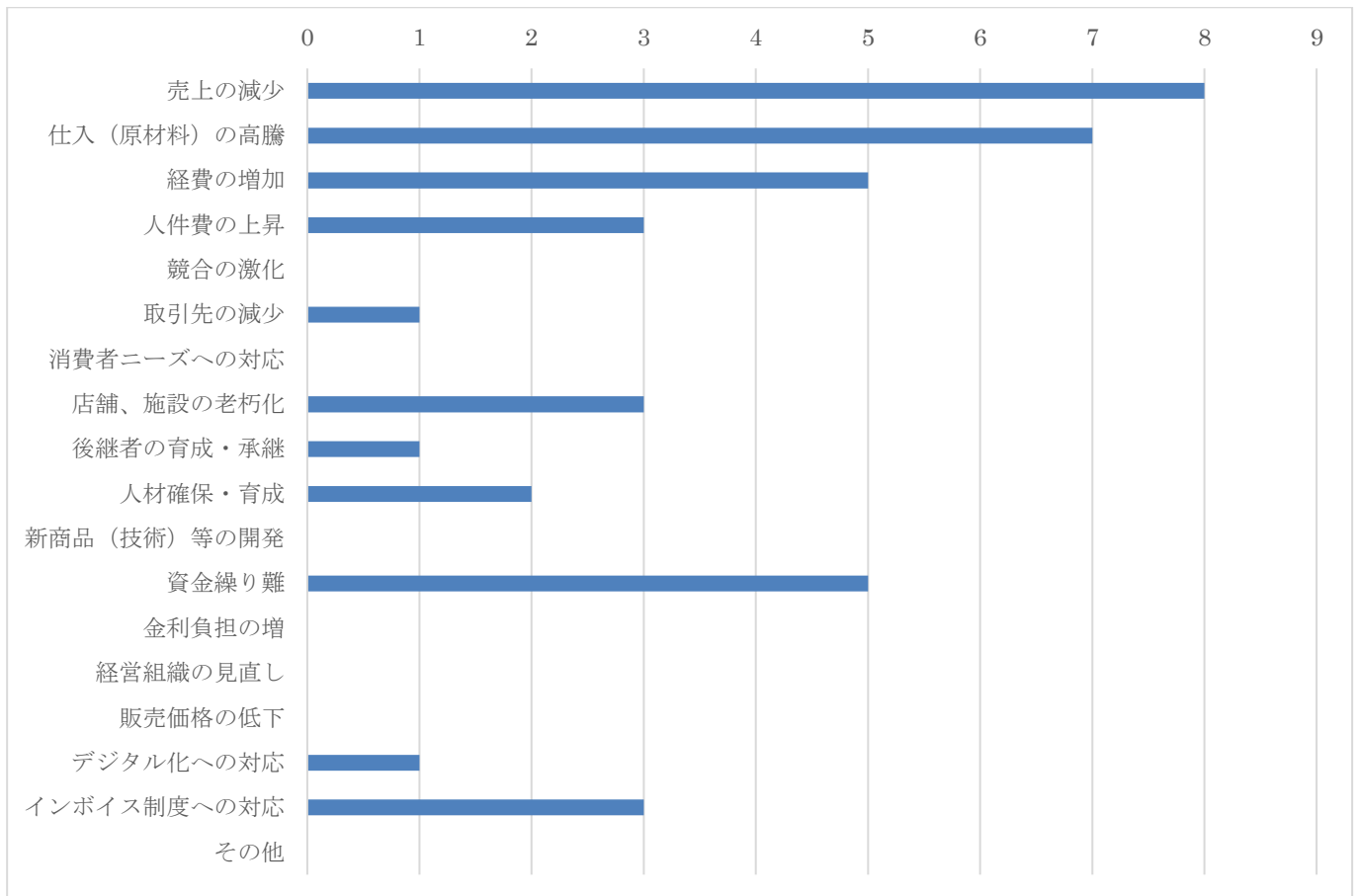
⑤後継者の有無

後継者（候補者）あり	後継者（候補者）なし
50.0%	50.0%

⑥経営状況



⑦直面している経営課題



《理・美容業》

理・美容業における経営課題として「売上の減少」が最も多く、コロナ禍による外出自粛や地域イベントの減少により利用客が減少したことが原因と考えられる。

①事業所の形態

個人	法人
100.0%	0.0%

③営業年数

5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%

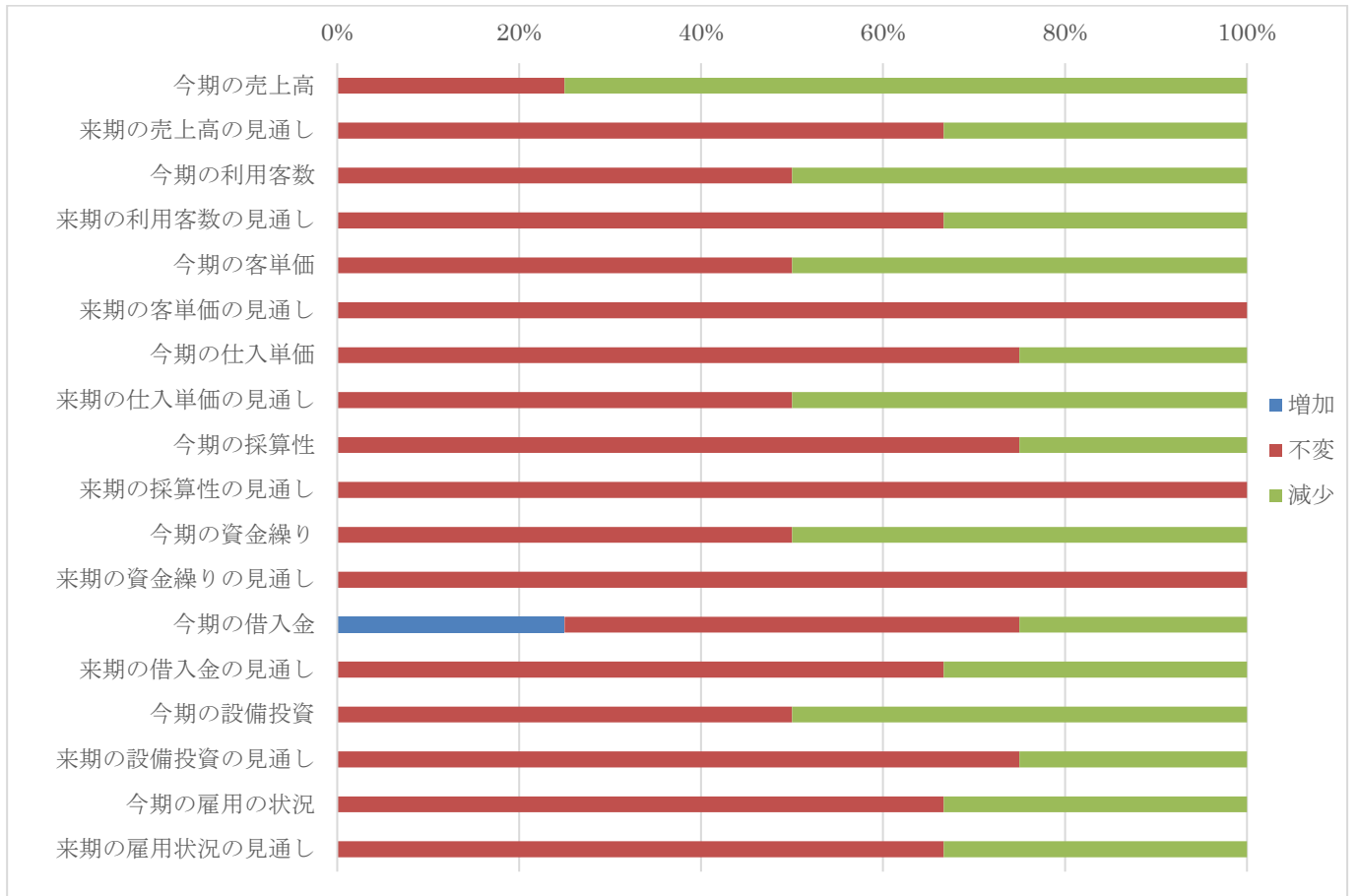
④常時雇用する従業員数

無し	1～2人	3～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上
25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

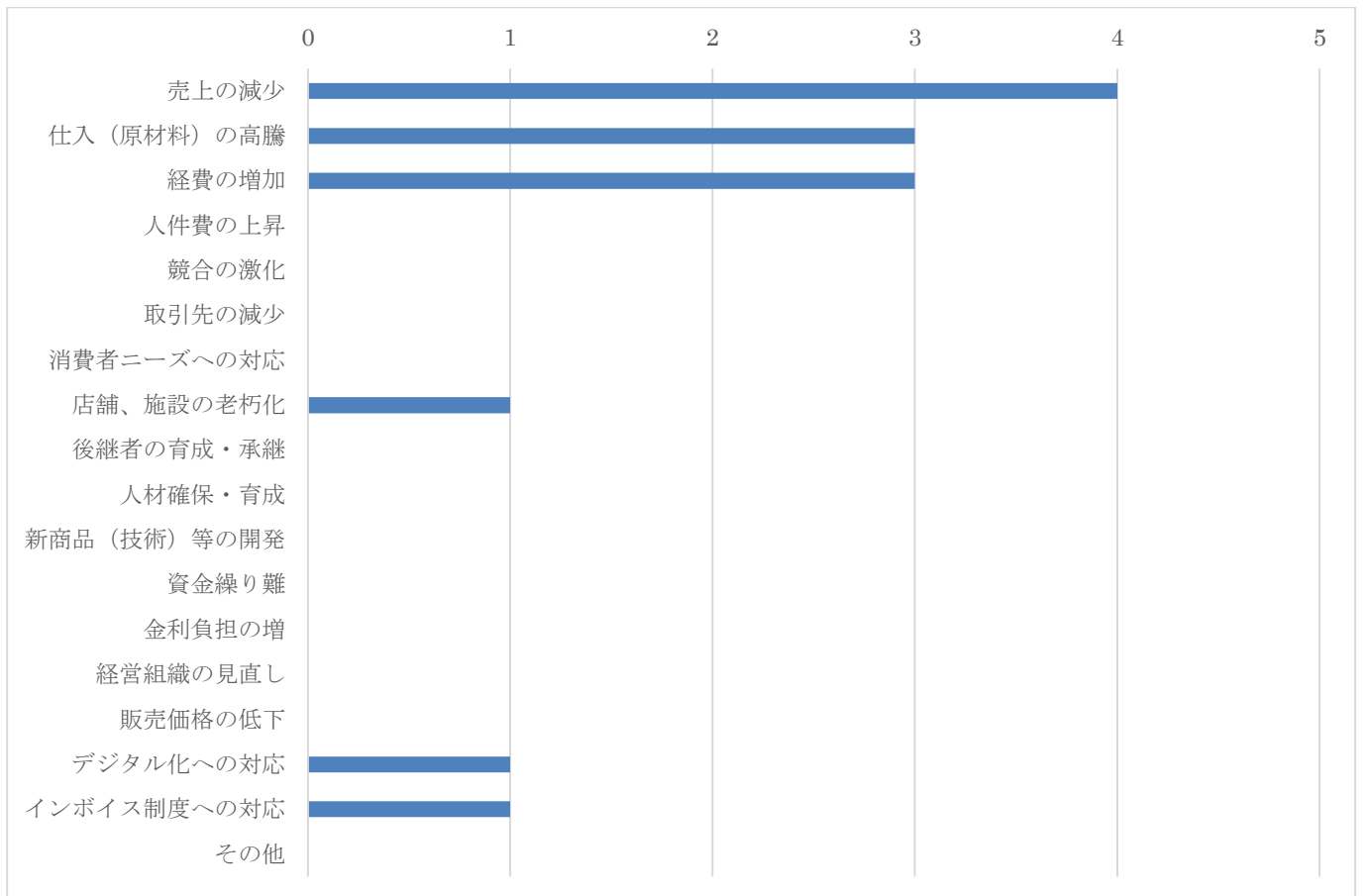
⑤後継者の有無

後継者（候補者）あり	後継者（候補者）なし
0.0%	100.0%

⑥経営状況



⑦直面している経営課題



《生活関連サービス業》

生活関連サービス業における経営課題として「売上の減少」が最も多く、特に対面でのサービスを行う事業所は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けていると思われる。しかし、来季の売上高や利用客数が他業種よりもポジティブな回答が多いことから、アフターコロナに対応した事業で経営維持・回復を考えている事業所が多いことが考えられる。

①事業所の形態

個人	法人
50.0%	50.0%

③営業年数

5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
6.3%	18.8%	12.5%	31.3%	31.3%

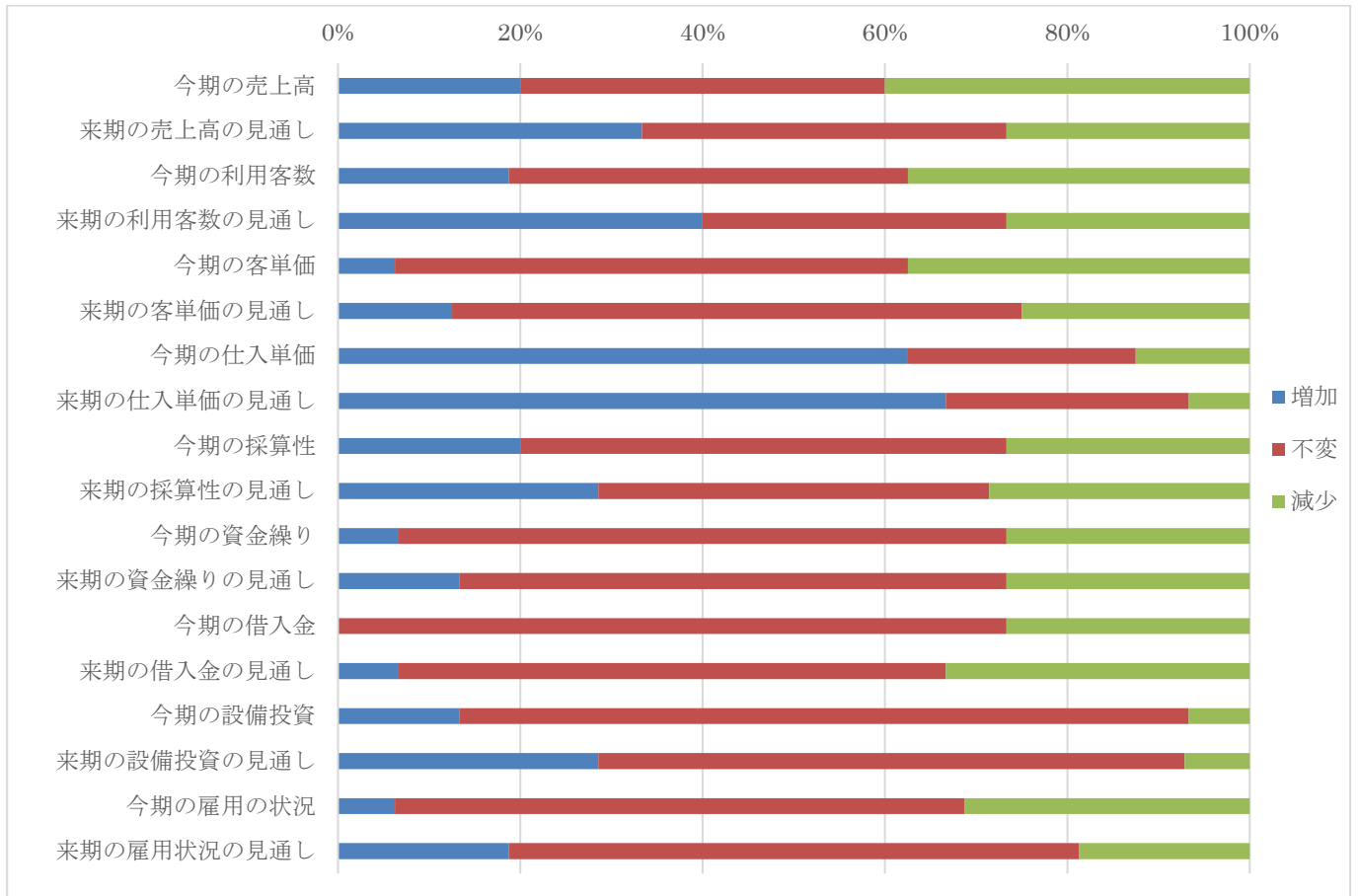
④常時雇用する従業員数

無し	1～2人	3～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上
25.0%	18.8%	12.5%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%

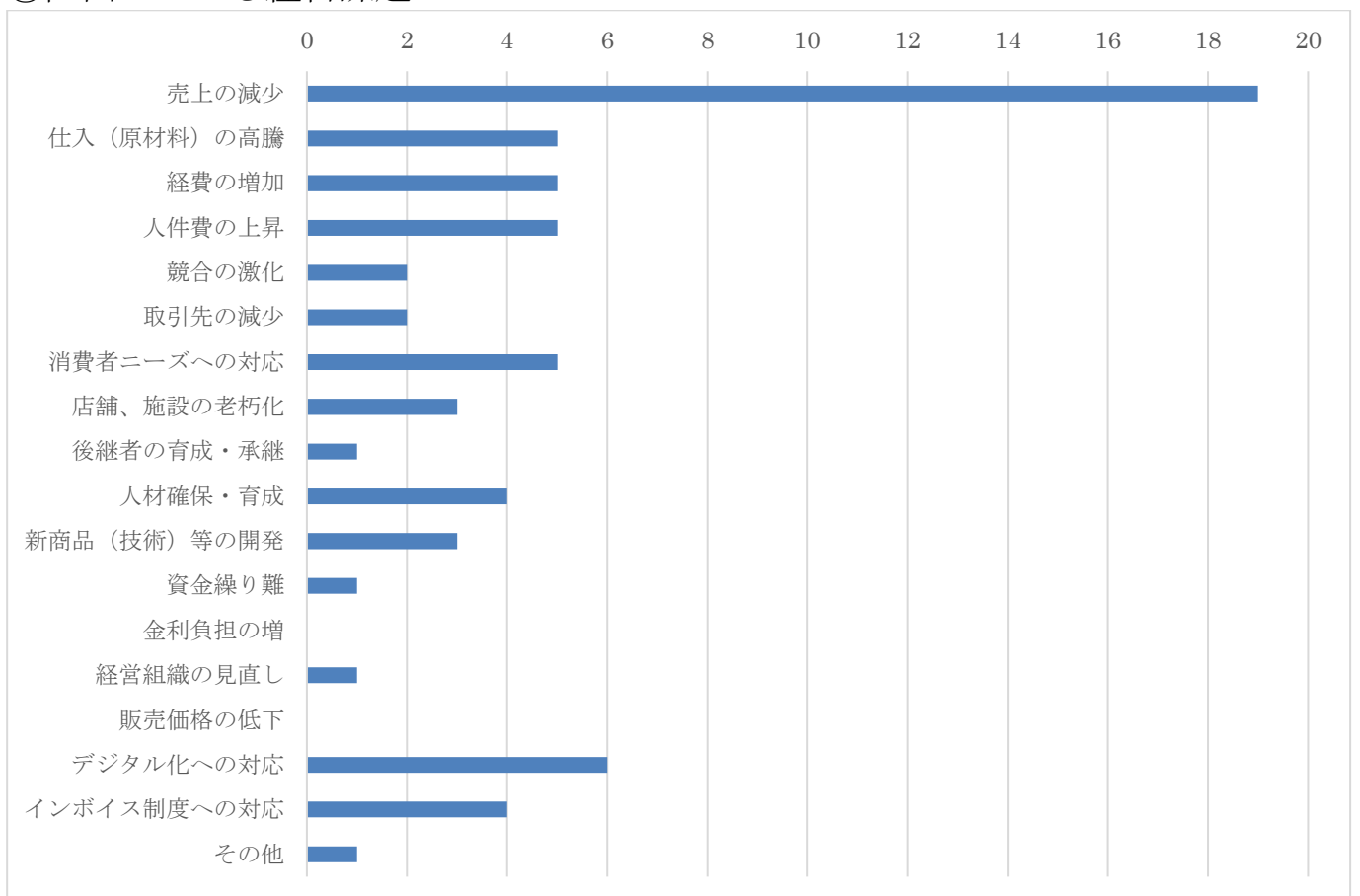
⑤後継者の有無

後継者（候補者）あり	後継者（候補者）なし
31.2%	68.8%

⑥経営状況



⑦直面している経営課題



《その他》

①事業所の形態

個人	法人
57.1%	42.9%

③営業年数

5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%

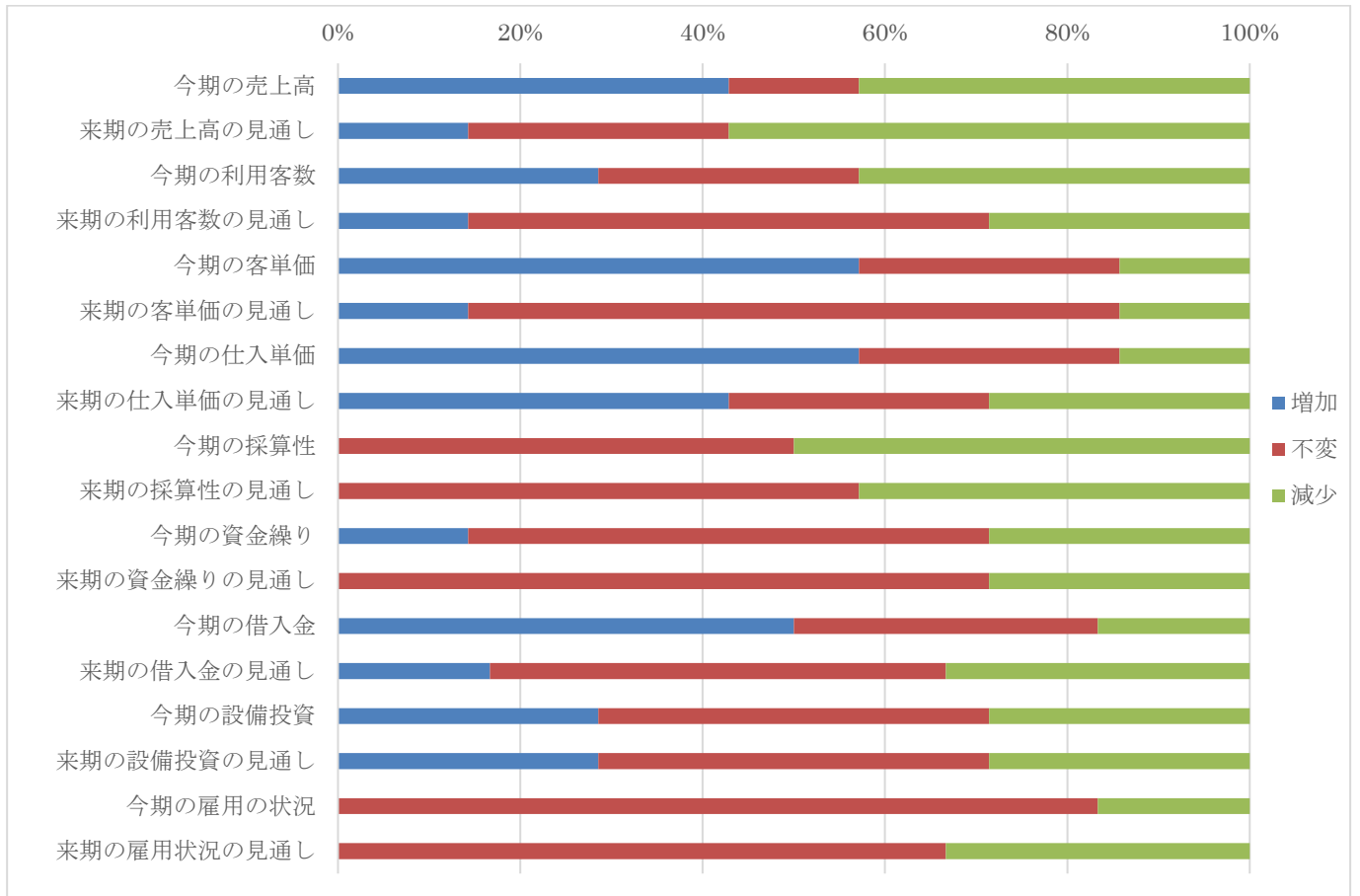
④常時雇用する従業員数

無し	1～2人	3～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上
14.3%	14.3%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

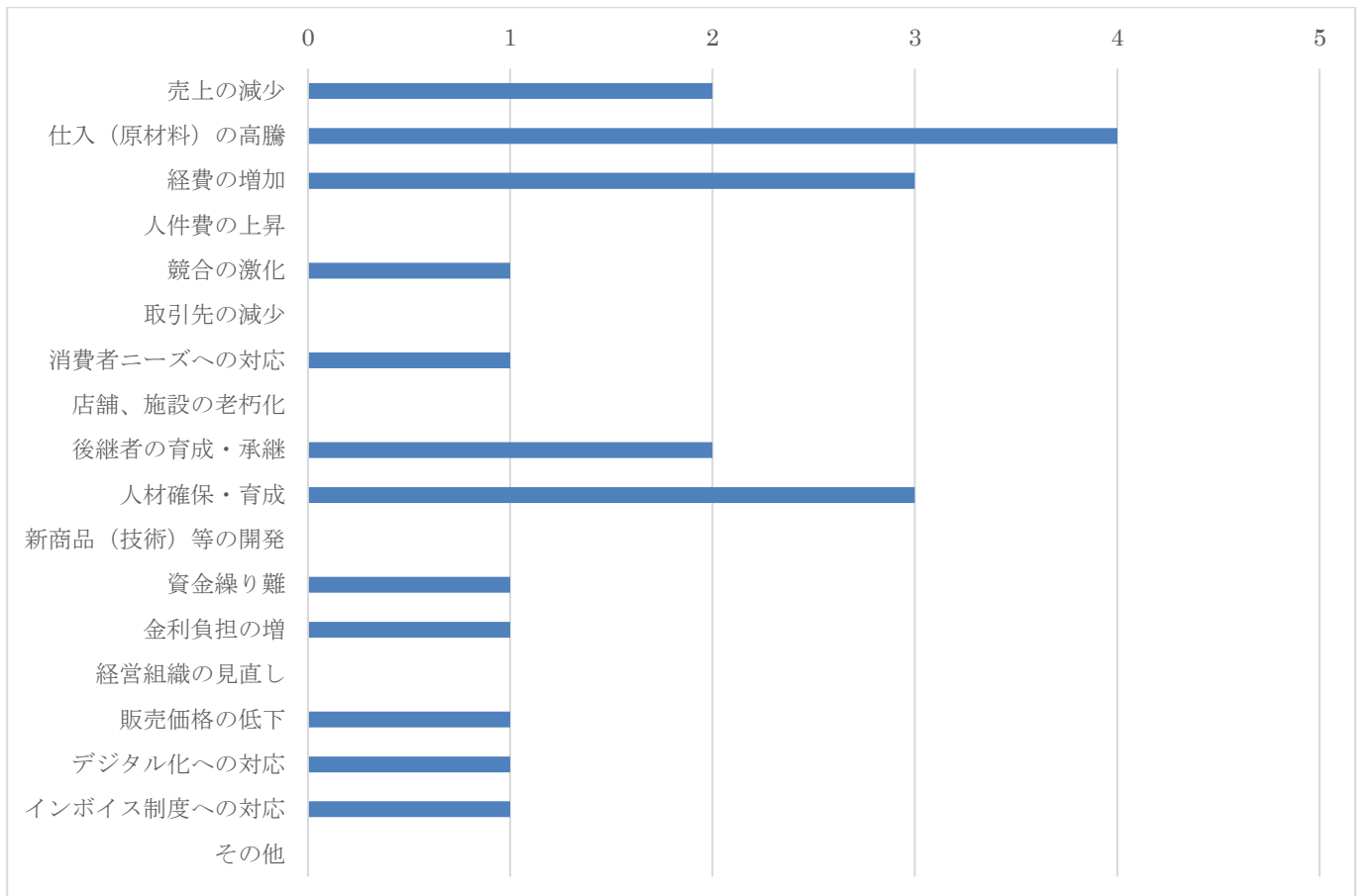
⑤後継者の有無

後継者（候補者）あり	後継者（候補者）なし
42.9%	57.1%

⑥経営状況



⑦直面している経営課題



⑧本会への要望等

- ・ Webサイトの活用・SSL対応。
- ・ 金融、補助金等の面でも適切なお支援、ご指導に感謝いたしております。
- ・ 益々疲弊する小売業、商店街の活性化に向けて頑張ってもらいたい。
- ・ 地元育成型の登米市入札制度の見直しで地域活性化をすすめるよう行政に要望してほしい。
- ・ 金融関係及び災害復旧補助金、コロナ対策補助金申請等について親切に指導支援いただき感謝しております
- ・ 時代の変化、災害や新型コロナウイルス感染拡大の影響により商業活動がかなり低迷しております。画期的な商工振興政策を行政とタイアップしてすすめていただきたいと思います。
- ・ コロナウイルス感染症がなかなか終わりそうで終わらない中、商工会としても前向きな取組みが出来ない様子に見えるが、もう少し何か出来る所から進めて行ったら良いと思う。
- ・ こちらで見落とししていること等、アドバイスをいただき、迅速に対応していただいていることに感謝です。いつもありがとうございます。
- ・ 今後も支援金をお願いしたい。